

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第75期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東京青果株式会社
【英訳名】	TOKYO SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 一光
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 浩史
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	210,198,851	211,910,535	219,811,998	232,980,918	241,135,256
経常利益 (千円)	1,849,778	1,441,209	1,728,570	2,823,236	3,175,885
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,281,341	162,651	996,713	1,958,997	2,156,297
包括利益 (千円)	1,345,342	293,267	1,369,479	2,283,122	2,367,382
純資産額 (千円)	22,626,940	22,773,488	24,001,783	26,146,447	28,307,796
総資産額 (千円)	32,125,994	33,953,689	36,969,559	39,193,751	41,416,536
1株当たり純資産額 (円)	2,366.83	2,382.66	2,510.65	2,734.98	2,961.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	134.03	17.02	104.26	204.92	225.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.43	67.07	64.92	66.71	68.35
自己資本利益率 (%)	5.66	0.71	4.15	7.49	7.62
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,276,242	338,681	2,346,654	3,771,667	2,879,129
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,437	3,485,394	2,196,508	2,524,133	195,844
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	835,234	1,534,037	1,193,479	473,746	555,682
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,974,301	9,590,695	10,934,320	11,708,108	14,227,399
従業員数 (人)	616	677	660	642	646
(外、平均臨時雇用者数)	(74)	(122)	(124)	(109)	(106)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

4. 第72期の従業員数が第71期に比べ61名増加しておりますが、これは主に当社の連結子会社であった東一西東京青果株式会社が、川崎中央青果株式会社と合併し東一川崎中央青果株式会社として新たに当社の連結子会社となったためであります。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	166,870,921	180,391,942	183,591,167	196,684,089	205,809,134
経常利益 (千円)	1,771,225	1,764,755	1,802,603	2,573,214	2,744,402
当期純利益 (千円)	1,170,362	51,389	902,498	1,727,711	1,819,038
資本金 (千円)	478,000	478,000	478,000	478,000	478,000
発行済株式総数 (株)	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000
純資産額 (千円)	20,905,640	20,896,573	21,996,717	23,933,193	25,737,627
総資産額 (千円)	27,028,575	26,536,379	27,862,171	30,085,329	32,362,361
1株当たり純資産額 (円)	2,186.78	2,185.83	2,300.91	2,503.47	2,692.22
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	20.00	22.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.42	5.38	94.40	180.72	190.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.35	78.75	78.95	79.55	79.53
自己資本利益率 (%)	5.60	0.25	4.10	7.22	7.07
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	12.25	279.05	15.89	11.07	11.82
従業員数 (人)	489	482	482	478	486
(外、平均臨時雇用者数)	(65)	(55)	(51)	(50)	(55)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第71期1株当たり配当額は、普通配当を1株当たり1円50銭、大田市場移転25年記念配当として、1株当たり5円上乗せしております。

第72期、73期1株当たり配当額は、普通配当を1株当たり5円上乗せしております。

第74期1株当たり配当額は、普通配当を1株当たり5円、総資産300億円突破記念配当として、1株当たり5円上乗せしております。

第75期1株当たり配当額は、普通配当を1株当たり5円、創立70周年記念配当として、1株当たり5円、売上高2,000億円突破記念配当として、1株当たり2円50銭上乗せしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

2【沿革】

当社は、戦後の統制経済廃止の過程において、東京地域に唯一であった青果物の統制会社が、21の荷受機関に解体分割されましたが、そのうちの1つである旧東京青果株式会社より営業の一部譲渡を受け、東印東京青果株式会社として設立いたしました。

その後青果物の統制が、果実、漬物、野菜の順に撤廃されて行き、それに伴い東京都より各青果物卸売人の認可を受け、青果物の流通安定に努めてまいりました。そして、昭和46年7月に制定された現行の「卸売市場法」のもとに農林水産大臣より認可を受け、現在、東京都中央卸売市場大田市場の青果物卸売業者として営業しております。

会社設立後、現在までの沿革は以下の通りであります。

昭和22年 5月	旧東京青果株式会社の営業権の現物出資ならびに神田市場関係者の出資により、東印東京青果株式会社（資本金5,000千円）を設立。東京都知事より青果物統制令に基づき東京都中央卸売市場における都の荷受機関としての指定を受ける。
8月	青果物及び漬物配給規則により東京都の野菜公認荷受機関として登録。
昭和23年10月	東京都より果実部卸売人の認可を受ける。 （昭和22年10月農林水産省令により果実の統制撤廃）
昭和24年 4月	東京都より野菜部卸売人の認可を受ける。 （昭和24年 4月農林水産省令により野菜の統制撤廃）
昭和25年 5月	東京都より漬物部卸売人の認可を受ける。 （昭和23年12月農林水産省令により漬物が統制物品より削除）
昭和26年 1月	貿易部（輸入青果物取扱い部）を新設。
昭和32年 3月	東光商事株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和37年 6月	商事部（瓶缶詰物取扱い部）を新設。
昭和38年 3月	立川丸共青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）と資本提携及び役員派遣を行う。同社は商号を株式会社東印三多摩青果市場に変更。
昭和42年 7月	東京丸一青果株式会社（資本金180,000千円）と合併し、資本金を478,000千円に増資。商号を東京青果株式会社に変更。
11月	東印青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
昭和43年 6月	昭島地方卸売市場を開設。株式会社東印三多摩青果市場が入場。
10月	東印昭島青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
11月	東印昭島青果サービス株式会社は商号を昭島青果サービス株式会社に変更。
昭和49年 5月	株式会社東印三多摩青果市場は商号を東一西東京青果株式会社に変更。
昭和50年 2月	栃木青果株式会社（現・東一宇都宮青果株式会社）を設立。
昭和52年12月	東印青果サービス株式会社は商号をウエスタンフード株式会社に変更。
昭和56年 6月	農林水産省の行政通達に基づき貿易部を分離、東京青果貿易株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成元年 5月	東京都中央卸売市場大田市場開場に伴い、神田市場より移転。
平成14年 6月	栃木青果株式会社は商号を東一栃木青果株式会社に変更。
平成21年12月	大田市場ロジスティクスセンター株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年10月	東一栃木青果株式会社を消滅会社、宇印宇都宮青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一宇都宮青果株式会社（現・持分法適用関連会社）に変更。
平成25年 5月	川崎中央青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）の株式を追加取得し、同社は持分法適用関連会社となる。
10月	東一西東京青果株式会社を消滅会社、川崎中央青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎中央青果株式会社（現・連結子会社）に変更。 上記合併に伴い昭島地方卸売市場を閉鎖。また、川崎中央青果株式会社の子会社であった株式会社北部市場青果センター（現・東一川崎フーズ株式会社）が連結子会社となる。
平成26年 1月	ウエスタンフード株式会社及び昭島青果サービス株式会社を消滅会社、株式会社北部市場青果センターを存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎フーズ株式会社（現・連結子会社）に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東京青果株式会社）、子会社7社及び関連会社3社により構成されており、中央卸売市場における青果物及びその加工品の卸売業を主たる事業としております。

当社、連結子会社である東一川崎中央青果株式会社及び持分法適用関連会社である東一宇都宮青果株式会社は、農林水産大臣の許可を受けた卸売業者であり、それぞれ東京都中央卸売市場大田市場、川崎市中央卸売市場北部市場及び宇都宮市中央卸売市場において卸売事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3つの事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主な事業内容	会社名
果実事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した果実品目を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一宇都宮青果株式会社 2
	諸外国から主に果実品目を輸入し、全国各市場の卸売業者、仲卸業者及び小売業者に販売しております。	東京青果貿易株式会社
	全国より果実品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	東一川崎フーズ株式会社 有限会社大東京商事 3
野菜事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した野菜品目及び青果物の加工品を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一宇都宮青果株式会社 2
	全国より野菜品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	東一川崎フーズ株式会社 有限会社大東京商事 3
その他事業	青果物の包装資材等を生産者及び仲卸業者に販売しております。	東光商事株式会社
	青果物を顧客の要望する形態にパッケージングするサービスを提供しております。	東一川崎フーズ株式会社
その他	荷捌施設の賃貸業務	大田市場ロジスティクスセンター株式会社
	東京青果グループ向け研修施設の経営	株式会社東京青果研修センター 1
	鶏卵の販売	東光鳥卵有限会社 1
	ガソリンスタンドの経営	大田市場石油株式会社 3

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東一川崎中央青果 株式会社 * 1	神奈川県川崎市 宮前区	80,000	果実事業・ 野菜事業	100.0	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている 当社より資金を借入れ ている 当社が債務保証をして いる
東京青果貿易株式会社 * 1	東京都昭島市	90,000	果実事業	100.0	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている 当社より事務所を賃借 している 役員の兼任等...有
東光商事株式会社	東京都大田区	10,000	その他事業	100.0	当社へ包装資材等を販 売している 当社より事務所を賃借 している 役員の兼任等...有
東一川崎フーズ 株式会社	神奈川県川崎市 宮前区	10,000	果実事業・ 野菜事業・ その他事業	100.0 (100.0)	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている
大田市場ロジスティク スセンター株式会社 * 1	東京都大田区	495,000	その他	100.0	当社より資金を借入れ ている 当社が債務保証をして いる 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東一宇都宮青果 株式会社	栃木県宇都宮市	270,000	果実事業・ 野菜事業	34.6	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. * 1 : 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
果実事業	116 (5)
野菜事業	198 (4)
報告セグメント計	314 (9)
その他事業	20 (36)
全社(共通)	312 (61)
合計	646 (106)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 なお、退職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
486(55)	41.3	14.1	7,220,036

セグメントの名称	従業員数(人)
果実事業	79 (5)
野菜事業	155 (4)
報告セグメント計	234 (9)
全社(共通)	252 (46)
合計	486 (55)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 なお、退職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりません。それぞれ個別の労働組合があります。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が進むなか、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当業界におきましては、高齢化の進行が青果物の生産、消費の双方に影響を与え、生産減による供給過少傾向が続きました。また、政府が主導する農政改革にあつては供給側である農協の改革に加え、卸売市場等既存の青果物流通についても見直しの動きがみられる等、厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のもと、当社グループはグループ一体となった集荷・販売体制の確立や、業務・加工向け取引への対応を推進しました。その結果、売上高は前連結会計年度を81億54百万円上回る2,411億35百万円となりました。

利益面については、売上高が増加したことにより売上総利益が増加し、営業利益は前連結会計年度を3億37百万円上回る23億65百万円となりました。経常利益は前連結会計年度と比べて営業外損益に大きな変動はなく、前連結会計年度を3億52百万円上回る31億75百万円となりました。特別損益におきましては、平成23年3月発生の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による当社グループへの損害に対する東京電力株式会社からの受取補償金の計上などにより、49百万円の利益（損失相殺後）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を1億97百万円上回る21億56百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

果実事業

年間を通して高値基調で推移した結果、売上高は前年同期比102%の871億53百万円、営業利益は輸入果実（イチゴ、キウイ）が好調であったことから前年同期比119%の28億40百万円となりました。

野菜事業

台風被害や日照不足等気象条件が激しく変化して生育や出荷に大きな影響を与え、特に10月には全国的な作柄の乱れから品薄となり、従来にない単価高騰が見られました。その結果、売上高は前年同期比104%の1,524億51百万円、営業利益は買付利益率の低下により、前年同期比101%にとどまり、52億72百万円となりました。

その他事業（青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業）

売上高は前年同期比103%の15億30百万円、営業損失は前年同期の営業損失72百万円から80百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、25億19百万円の増加となり、142億27百万円の残高となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加、投資有価証券の償還などによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、28億79百万円の増加となりました（前連結会計年度は37億71百万円の増加）。これは主に、売上債権の増加や仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億95百万円の増加となりました（前連結会計年度は25億24百万円の減少）。これは主に、有価証券や投資有価証券の償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億55百万円の減少となりました（前連結会計年度は4億73百万円の減少）。これは主に、長期借入金の返済並びに配当金の支払いを行ったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
果実事業	81,341,205	102.0
野菜事業	140,884,247	104.5
報告セグメント計	222,225,452	103.5
その他事業	1,387,038	102.4
合計	223,612,491	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
果実事業	87,153,878	102.2
野菜事業	152,451,375	104.2
報告セグメント計	239,605,254	103.5
その他事業	1,530,002	102.6
合計	241,135,256	103.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における売上の相手先について、全売上高の10%以上の相手先はありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しであります。政府が進める農政改革において農産物流通の合理化推進のために、全農の組織改革および直接販売・買取販売への転換が進められております。また、市場取引の根幹にある卸売市場法に対して廃止を含んだ抜本的な改革も検討されており、青果物流通は正に変革期に直面しております。

このような状況下にあつて当社グループは、市場流通が備える適正な価格形成、効率的で安定した商品供給、需給調整などの公共的機能を発揮し、産地・販売先の皆様に対し満足いただけるメリットやサービスを提供してまいります。その一方で規制改革に伴って生ずることが予想される新たなニーズや未開拓の業務等に対応するため、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。具体的には、グループ間の連携強化を図り、商圏の拡大や物流機能の充実、業務・加工対応の契約取引拡大や輸出等を推進してまいります。そのためにグループの体質強化に向けた経営資源の投入方法を見直し、集荷の効率化、新たな産地獲得などの機能強化及び労働環境の改善を図ってまいります。

当社グループは経営環境の激変が迫る中においても、理念である「青果物流通会社としての地位の確立と実践」を見失うことなく青果物流通の活性化のために邁進し、そのことを通じて社会に貢献してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した、事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制等について

当社グループは行政官庁の認可を受け、卸売市場法及び地方公共団体の条例に基づき、生産者団体等から青果物（野菜・果実等）の販売を委託され、市場内の仲卸及び売買参加者等に対し同商品の販売を行っております。卸売市場法においては、公正かつ効率的な取引原則の基に取引の方法が規定されており、差別的取扱いの禁止、販売相手先の制限等の規制を受けております。万が一こうした規定に抵触するような場合には、当社グループの営業活動に制約を受ける可能性があります。

なお、平成21年4月より卸売手数料が自由化されておりますが、当社グループは従前どおりの手数料率を継続しております。但し将来的には当該自由化の流れが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)気象要因等による影響

当社グループは青果物及びその加工品の卸売を行っているため、国内産地及び輸入品生産国（アメリカ・オセアニア・東南アジア他）ならびに国内消費地の気象要因により、流通量・価格等においてその影響を受ける可能性があります。

(3)為替レートの変動による影響

青果物輸入取引における現地通貨建の項目について、為替リスクの変動による影響を最小限にとどめるため、必要に応じて為替予約取引等を利用してありますが、そのリスクを完全に回避するものではなく、従って、当該輸入商品の仕入価額及び当該債務の決済金額について、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、グループ一体となった集荷・販売体制の確立や業務・加工向け取引への対応を推進しました。その結果、売上高は前連結会計年度を81億54百万円上回る2,411億35百万円となりました。

利益面については、売上高が増加したことにより売上総利益が増加し、営業利益は前連結会計年度を3億37百万円上回る23億65百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度と比べて営業外収益(費用相殺後)に特に大きな変動はなく、前連結会計年度を3億52百万円上回る31億75百万円となりました。特別損益におきましては、平成23年3月発生 of 東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による当社グループへの損害に対する東京電力株式会社からの受取補償金の計上などにより、49百万円の利益(損失相殺後)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を1億97百万円上回る21億56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて22億22百万円増の414億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24億36百万円増の223億55百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円減の190億61百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したものの、有形固定資産や長期性預金が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて61百万円増の131億8百万円となりました。これは主に借入金が増加したものの、受託販売未払や未払金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて21億61百万円増加し、283億7百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本は283億7百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1ポイント増の68%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

当社の当連結会計年度の設備投資額は、270,932千円であり、この内主なものは次のとおりであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
東京都大田区	果実事業・野菜事業・ ・全社(共通)	自社利用ソフトウェア(事務所) (注)1	200,801

(注)1. 基幹取引システム化推進等のための投資であります。

(2)国内子会社

連結子会社の当連結会計年度の設備投資額は、134,348千円であり、この内主なものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
東一川崎中央青果株式会社	神奈川県川崎市 宮前区	果実事業・野菜事業	荷捌施設	106,596

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成29年3月31日現在

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人) (注2)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産(有形)	その他(注1)	合計	
東京都大田区	全社(共通)	事務所	224,785	15,547	- (-)	28,267	30,805	299,406	252 (46)
"	果実事業 野菜事業	卸売場	432,134	42,660	- (-)	-	20,128	494,923	234 (9)
"	その他	賃貸施設	39,706	-	295,569 (1,188)	-	-	335,275	- (-)
東京都昭島市	その他	賃貸用土地	-	-	1,166,395 (32,914)	-	-	1,166,395	- (-)
東京都千代田区他	その他	賃貸ビル	2,257,444	14,542	1,222,302 (5,649)	-	3,545	3,497,834	- (-)

(2)国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (注2)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形)	その他 (注1)	合計	
東一川崎 中央青果 株式会社	神奈川県 川崎市 宮前区	果実事業 野菜事業 全社(共通)	事務所 卸売場他	1,825,936	28,974	27,135 (1,005)	-	12,847	1,894,893	104 (14)
東一川崎 フーズ 株式会社	神奈川県 川崎市 宮前区	果実事業 野菜事業 その他事業 全社(共通)	事務所他	201	2,515	- (-)	-	1,542	4,259	21 (35)
東京青果 貿易 株式会社	東京都 大田区	果実事業	事務所	282	-	- (-)	3,170	3,108	6,562	23 (-)
東光商事 株式会社	東京都 大田区 青森県 弘前市	その他事業	事務所 倉庫他	58,240	7,134	133,173 (7,809)	-	490	199,038	12 (2)
大田市場口 ジスティク センター 株式会社	東京都 大田区	全社(共通)	荷捌施設他	2,961,541	31,567	- (-)	-	1,113	2,994,222	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者を外数で記載しております。
3. リース契約による主な賃借設備(連結貸借対照表に計上しているものは除く)はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,240,000
計	38,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,560,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	9,560,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年7月1日	3,600	9,560	180,000	478,000	1,505	1,505

(注) 東京丸一青果株式会社との合併
合併比率 1 : 1

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	-	76	-	-	1,094	1,176	-
所有株式数 (株)	-	823,730	-	5,278,632	-	-	3,457,638	9,560,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	8.6	-	55.3	-	-	36.1	100	-

(注) 単元株制度は採用しておりません。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京促成青果株式会社	東京都中央区築地6-23-7	1,489	15.5
東京青果従業員持株会	東京都大田区東海3-2-1	834	8.7
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	775	8.1
川田一光	東京都品川区	474	4.9
オーケー株式会社	東京都大田区仲六郷2-43-2	446	4.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	365	3.8
株式会社大田花き	東京都大田区東海2-2-1	343	3.5
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保6-2-1	300	3.1
東京千住青果株式会社	東京都足立区入谷6-3-1	250	2.6
興産信用金庫	東京都千代田区神田紺屋町4-1	203	2.1
計	-	5,483	57.3

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,560,000	9,560,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,560,000	-	-
総株主の議決権	-	9,560,000	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として事業の経営にあたってまいりました。当社の配当は、今後の事業展開を勘案しながら、安定的、継続的に普通配当を行い、記念すべき節目には記念配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり15円の普通配当に加え、当社が創立70周年を迎えたことを記念して、1株当たり5円の特別配当、また売上高が2,000億円を突破したことを記念して、1株当たり2円50銭の特別配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は11.82%となりました。

内部留保資金につきましては、取引自由化に伴う競争激化に対処するための取引増大策、施設の建設、新分野への事業投資に充当する予定であり、営業活動に効率良く活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月6日 定時株主総会決議	215,100	22.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		川田 一光	昭和26年7月28日生	昭和60年10月 当社入社 経理部長 同 63年6月 常務取締役就任 平成7年3月 専務取締役就任 同 10年6月 代表取締役専務就任 同 11年6月 代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 平成10年6月 株式会社大田花き 取締役就任 (現任) 同 11年5月 東京青果貿易株式会社 代表取締役 就任(現任) 同 21年12月 大田市場ロジスティクスセンター 株式会社 代表取締役社長就任 (現任) 同 25年5月 株式会社東京青果研修センター代 表取締役社長就任(現任)	(注)3	474
専務取締役		笹部 正	昭和24年4月15日生	平成14年7月 当社入社 開発第2部長 同 17年6月 取締役就任開発第2部長 同 20年6月 常務取締役就任 同 23年6月 専務取締役就任 同 24年3月 専務取締役、開発第2部長兼務 同 25年6月 代表取締役専務就任、開発第2部 長兼務 同 26年12月 専務取締役、開発第2部長兼務 同 28年4月 専務取締役(現任) (主要な兼職) 平成19年5月 東光商事株式会社代表取締役社長 就任(現任) 同 23年3月 東光鳥卵有限会社代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	22
常務取締役	野菜 事業本部長	山田 光男	昭和25年10月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年2月 野菜第2事業部長 同 16年6月 取締役就任野菜第2事業部長 同 23年2月 取締役野菜第4事業部長 同 27年4月 常務取締役就任野菜事業本部長 (現任)	(注)3	30
常務取締役	果実 事業本部長	泉 英和	昭和30年8月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年6月 果実第3事業部長 同 25年6月 取締役就任果実第3事業部長 同 28年4月 常務取締役就任果実事業本部長 (現任)	(注)3	18
取締役	営業管理部長	大竹 一平	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年2月 営業本部長 同 21年6月 取締役就任営業本部長 同 28年4月 取締役営業管理部長(現任)	(注)3	14
取締役		瀧口 和徳	昭和28年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年3月 果実第4事業部長 同 23年6月 取締役就任果実第4事業部長 同 28年4月 取締役開発第2部長 同 29年4月 取締役野菜事業部・開発第2部担 当(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	野菜第3 事業部長	村野 伸一郎	昭和42年1月1日生	平成3年4月 当社入社 同 23年2月 野菜第1事業部長 同 25年6月 取締役就任野菜第1事業部長 同 26年2月 取締役野菜第3事業部長(現任)	(注)3	5
取締役	野菜第1 事業部長	戸塚 幹夫	昭和35年7月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成26年2月 野菜第1事業部長 同 26年6月 取締役就任野菜第1事業部長(現任)	(注)3	3
取締役	経理部長	遠藤 浩史	昭和30年7月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年2月 経理部長 同 28年6月 取締役就任経理部長(現任)	(注)3	13
取締役	果実第2 事業部長	平田 充	昭和32年5月27日生	平成15年8月 当社入社 同 22年3月 果実第2事業部長 同 28年6月 取締役就任果実第2事業部長(現任)	(注)3	13
取締役	業務監査室長	小幡 賢	昭和32年3月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成26年4月 業務監査室長 同 29年6月 取締役就任業務監査室長(現任)	(注)3	7
取締役		川田 光太	昭和59年3月25日生	平成29年4月 当社入社顧問就任 同 29年6月 取締役就任経営戦略室担当(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大井 溥之	昭和17年5月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 総務部長 同 5年6月 取締役就任総務部長 同 7年3月 取締役経理部長 同 9年6月 常務取締役就任 同 11年6月 代表取締役専務就任 同 16年6月 代表取締役副社長就任 同 25年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	47
常勤監査役		菅原 隆志	昭和28年12月16日生	昭和57年3月 公認会計士登録 平成28年7月 当社入社監査顧問就任 同 29年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		萬場 友章	昭和23年4月14日生	昭和51年4月 弁護士開業 平成10年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
計						666

- (注)1. 監査役 萬場 友章は、社外監査役であります。
2. 取締役川田光太は、代表取締役社長川田一光の長男であります。
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中央卸売市場における青果物の卸売という公共性の高い業務を行っており、卸売市場法等の法令に基づき、財務の安全性を確保し、かつ公正な取引を行うことが求められています。このためコーポレート・ガバナンスを重要な課題と認識しております。

会社の機関内容及び内部統制システムの整備状況等

当社の経営上の機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役といった、会社法上で規定されている株式会社の機関制度を基本としております。合わせて、社長・専務・常務・常勤監査役で構成される経営会議(原則月一回開催)や取締役と常勤監査役で構成される役員会(原則週一回開催)といった社長の諮問機関を置くことで、経営効率向上と意思決定の適正化を図っております。

当社の内部統制システムの整備状況につきましては、業務分掌規程及び職務権限規程において業務執行の役割と権限を明確にし、稟議取扱規程等により適正に業務がなされるような体制を整備しております。また、役職員の法令違反行為の早期発見と是正並びに自浄作用の向上を図る目的で、内部通報制度の整備と運用を行っております。

内部監査につきましては、社長直属の業務監査室(室長及び専従スタッフの計5名)が中心となり、業務監査規程に基づいて定期的に内部監査を実施しております。また、同規程により社長の諮問機関として設置された業務監査委員会において、内部監査報告に基づく業務改善の方策について審議すると共に、業務改善等に関する情報を共有することで、業務の適正化を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名と社外監査役1名の3名体制で実施しております。監査役は、取締役会や経営に係る会議に参加し、意思決定に係る書類を査閲することにより取締役の職務の執行を監査しております。

また、監査役は監査法人及び業務監査室と適宜情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。なお、常勤監査役菅原隆志は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備につきましては、当社取締役が子会社の監査役に就任し、各子会社の取締役会等に出席することで、業務執行状況を監査しております。また、子会社の代表取締役等が当社の定例役員会に出席し、経営状況及び重要事項についての報告を行っております。

会計監査の状況

指定有限責任社員

業務執行社員 鳥羽正浩、大野祐平

所属する監査法人名 新日本有限責任監査法人

なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

補助者の構成 公認会計士 7名

その他 18名

その他は、公認会計士試験合格者などであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は1名であり、当社の取引等に係る利害関係はありません。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役の報酬等	206百万円
監査役の報酬等	19百万円(うち社外監査役の報酬等 5百万円)
合計	226百万円

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の解任決議の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするためのものです。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の定めに基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,950	-	32,450	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,950	-	32,450	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,365,793	16,284,899
受取手形及び売掛金	4,600,460	5,139,681
有価証券	1,261,252	230,625
商品	195,181	188,529
貯蔵品	7,377	5,995
前渡金	25,000	30,962
繰延税金資産	153,621	152,387
その他	329,835	351,139
貸倒引当金	20,200	29,008
流動資産合計	19,918,322	22,355,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,050,330	7,800,273
機械装置及び運搬具(純額)	160,844	142,942
工具、器具及び備品(純額)	81,354	73,585
土地	2,653,359	2,653,359
リース資産(純額)	44,042	31,438
建設仮勘定	166,599	-
有形固定資産合計	11,156,530	10,701,599
無形固定資産		
ソフトウェア	797,826	666,812
リース資産	13,899	7,617
ソフトウェア仮勘定	163,237	276,134
その他	24,961	49,926
無形固定資産合計	999,924	1,000,490
投資その他の資産		
投資有価証券	4,605,579	4,681,934
長期貸付金	9,145	9,923
繰延税金資産	52,266	47,614
差入保証金	307,504	315,081
長期預金	3,426,001	3,26,001
その他	404,950	406,649
貸倒引当金	135,472	127,974
投資その他の資産合計	7,118,973	7,359,231
固定資産合計	19,275,429	19,061,321
資産合計	39,193,751	41,416,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,757,668	3 1,794,422
受託販売未払金	3 1,166,235	3 1,543,559
短期借入金	829,170	816,680
リース債務	33,924	21,662
未払金	3 916,059	3 954,971
未払法人税等	646,989	559,186
未払消費税等	246,251	178,900
繰延税金負債	940	769
賞与引当金	280,529	311,782
役員賞与引当金	37,002	35,347
その他	301,881	295,554
流動負債合計	6,216,652	6,512,835
固定負債		
長期借入金	3,170,830	2,854,150
リース債務	40,510	30,574
繰延税金負債	355,802	439,522
役員退職慰労引当金	465,612	454,299
退職給付に係る負債	1,916,361	1,924,949
その他	881,533	892,408
固定負債合計	6,830,651	6,595,904
負債合計	13,047,304	13,108,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金	1,768	-
利益剰余金	24,672,273	26,624,305
株主資本合計	25,152,042	27,102,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994,404	1,205,490
その他の包括利益累計額合計	994,404	1,205,490
純資産合計	26,146,447	28,307,796
負債純資産合計	39,193,751	41,416,536

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	232,980,918	241,135,256
売上原価	2 216,028,509	2 223,619,142
売上総利益	16,952,408	17,516,114
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	1,908,793	1,961,599
完納奨励金	2,143,501	2,232,692
従業員給料	3,822,944	3,840,343
従業員賞与	699,050	727,867
役員退職慰労引当金繰入額	44,034	44,920
賞与引当金繰入額	280,529	310,568
役員賞与引当金繰入額	37,002	35,347
退職給付費用	133,447	131,666
福利厚生費	940,827	857,551
貸倒引当金繰入額	2,047	18,735
減価償却費	362,552	401,725
その他	4,553,293	4,587,393
販売費及び一般管理費合計	14,923,930	15,150,412
営業利益	2,028,477	2,365,701
営業外収益		
受取利息	42,830	34,284
受取配当金	84,711	95,101
不動産賃貸料	1,339,393	1,365,967
その他	147,277	197,269
営業外収益合計	1,614,213	1,692,622
営業外費用		
支払利息	40,588	35,442
不動産賃貸費用	761,644	785,606
その他	17,221	61,390
営業外費用合計	819,455	882,438
経常利益	2,823,236	3,175,885
特別利益		
固定資産売却益	3 2,318	3 1,303
受取補償金	4 56,051	4 60,499
投資有価証券売却益	58,035	854
特別利益合計	116,405	62,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 3,716	1 4,615
投資有価証券評価損	998	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,450
特別損失合計	4,714	13,065
税金等調整前当期純利益	2,934,927	3,225,477
法人税、住民税及び事業税	969,573	995,042
過年度法人税等	-	77,487
法人税等調整額	6,356	3,349
法人税等合計	975,929	1,069,180
当期純利益	1,958,997	2,156,297
親会社株主に帰属する当期純利益	1,958,997	2,156,297

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,958,997	2,156,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,125	211,085
その他の包括利益合計	1, 2 324,125	1, 2 211,085
包括利益	2,283,122	2,367,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,283,122	2,367,382
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	478,000	1,768	22,856,676	23,336,445
当期変動額				
剰余金の配当			143,400	143,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,958,997	1,958,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,815,597	1,815,597
当期末残高	478,000	1,768	24,672,273	25,152,042

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	665,338	665,338	24,001,783
当期変動額			
剰余金の配当			143,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,958,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,066	329,066	329,066
当期変動額合計	329,066	329,066	2,144,664
当期末残高	994,404	994,404	26,146,447

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	478,000	1,768	24,672,273	25,152,042
当期変動額				
剰余金の配当			191,200	191,200
親会社株主に帰属する当期純利益			2,156,297	2,156,297
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,768	13,065	14,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	1,768	1,952,032	1,950,263
当期末残高	478,000	-	26,624,305	27,102,305

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	994,404	994,404	26,146,447
当期変動額			
剰余金の配当			191,200
親会社株主に帰属する当期純利益			2,156,297
連結子会社株式の取得による持分の増減			14,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,085	211,085	211,085
当期変動額合計	211,085	211,085	2,161,348
当期末残高	1,205,490	1,205,490	28,307,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,934,927	3,225,477
減価償却費	779,335	818,185
固定資産除売却損益（は益）	1,398	3,311
賞与引当金の増減額（は減少）	5,652	31,252
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23,921	1,655
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18,759	8,588
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29,392	11,313
受取利息及び受取配当金	127,542	129,385
支払利息	40,588	35,442
投資有価証券評価損益（は益）	998	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,450
投資有価証券売却損益（は益）	58,035	854
受取補償金	56,051	60,499
売上債権の増減額（は増加）	732,645	539,515
たな卸資産の増減額（は増加）	22,779	8,812
前渡金の増減額（は増加）	20,903	5,962
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,237	1,308
仕入債務の増減額（は減少）	184,633	414,077
未払金の増減額（は減少）	40,931	135,565
その他の流動資産の増減額（は増加）	99,890	11,465
その他の流動負債の増減額（は減少）	82,985	170,242
その他	3,035	21,641
小計	4,346,820	3,781,219
利息及び配当金の受取額	141,815	143,510
利息の支払額	40,488	35,351
補償金の受取額	56,051	60,499
法人税等の支払額	732,531	1,070,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,771,667	2,879,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,536,042	1,700,022
定期預金の払戻による収入	346,000	1,700,206
貸付けによる支出	11,052	10,788
貸付金の回収による収入	13,103	9,830
投資有価証券の取得による支出	894,646	1,475,780
投資有価証券の売却による収入	110,999	33,354
有価証券の取得による支出	400,000	-
有価証券の償還による収入	400,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	335,054	194,218
投資有価証券の償還による収入	-	1,960,326
有形固定資産の売却による収入	3,351	2,481
無形固定資産の取得による支出	160,961	295,732
長期預り保証金の受入による収入	12,609	20,874
差入保証金の差入による支出	49,566	20,678
差入保証金の回収による収入	12,572	13,102
投資その他の資産の増減額（ は増加）	100	1,200
その他	35,347	45,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,524,133	195,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入金の返済による支出	287,002	229,170
配当金の支払額	143,490	190,254
ファイナンス・リース債務の返済による支出	43,253	36,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,746	555,682
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	773,788	2,519,291
現金及び現金同等物の期首残高	10,934,320	11,708,108
現金及び現金同等物の期末残高	11,708,108	14,227,399

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

東一川崎中央青果株式会社

東京青果貿易株式会社

東光商事株式会社

東一川崎フーズ株式会社

大田市場ロジスティクスセンター株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

東光鳥卵有限会社

株式会社東京青果研修センター

(連結除外理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも極めて僅少であり、これらの子会社を連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

東一宇都宮青果株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

東光鳥卵株式会社

株式会社東京青果研修センター

大田市場石油株式会社

有限会社大東京商事

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(それぞれ持分に見合う額)等の合計額がいずれも極めて僅少であり、これらの子会社及び関連会社を持分法の適用範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社の事業年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

...総平均法に基づく原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品 先入先出法による原価法によっております。

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物:

提出会社

...定額法を採用しております。

連結子会社

...平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

上記以外の有形固定資産: 定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)投資その他の資産

長期前払費用...定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売りによる販売については、せり売り時点によっております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	6,370,506千円	6,865,732千円

2 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
大田市場事務棟空調設備共同利用団体 (リース債務)	925,166千円	871,655千円
計	925,166	871,655

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期預金	26,001千円	26,001千円
計	26,001	26,001

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	271千円	523千円
受託販売未払金	4,720	5,621
未払金	718	1,138
計	5,710	7,284

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	392,299千円	404,081千円
計	392,299	404,081

5 総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務

前連結会計年度（平成28年3月31日）

当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、平成28年3月22日に国より解散の認可が下り、清算事務を開始いたしました。約2年後の平成30年9月頃に基金事務所を閉鎖する予定であります。今現在における当該解散による損失の発生見込はありません。

なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成27年3月31日現在
年金資産の額	31,488,682千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	30,327,953
差引額	1,160,729

(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の加入人員数割合（平成28年3月31日現在）

7.92%

当連結会計年度（平成29年3月31日）

当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、平成28年3月22日に国より解散の認可が下り、当連結会計年度末現在精算手続き中であり、約1年後の平成30年9月頃に基金事務所を閉鎖する予定であります。今現在における当該解散による損失の発生見込はありません。

なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況につきましては、上記のとおり解散済みであることから、記載を省略しております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,015千円	655千円
機械装置及び運搬具	11	23
工具、器具及び備品	689	195
ソフトウェア	-	3,740
計	3,716	4,615

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,006千円	1,939千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,318千円	1,303千円
計	2,318	1,303

4 東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による政府の食品出荷制限指示等によって発生した当社グループへの損害に対する東京電力株式会社からの損害賠償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	509,213千円	303,062千円
組替調整額	58,035	-
税効果調整前合計	451,178	303,062
税効果額	127,052	91,976
その他包括利益合計	324,125	211,085

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	451,178千円	303,062千円
税効果額	127,052	91,976
税効果調整後	324,125	211,085
その他包括利益合計		
税効果調整前	451,178千円	303,062千円
税効果額	127,052	91,976
税効果調整後	324,125	211,085

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月9日 定時株主総会	普通株式	143,400	15.00円	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月7日 定時株主総会	普通株式	191,200	利益剰余金	20.00円	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月7日 定時株主総会	普通株式	191,200	20.00 円	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月6日 定時株主総会	普通株式	215,100	利益剰余金	22.50円	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	13,365,793千円	16,284,899千円
有価証券勘定	1,261,252	230,625
計	14,627,045	16,515,525
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,657,684	2,057,500
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	1,261,252	230,625
現金及び現金同等物	11,708,108	14,227,399

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	80,052	77,009
1年超	301,348	227,086
合計	381,400	304,096

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	15,998	15,998
1年超	37,329	21,331
合計	53,328	37,329

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等及び安全性の高い債券に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、主に卸売代金債権であり、その大部分については、当社グループの卸売販売顧客である仲卸業者及び売買参加者が各々組織する組合が、その組合員である当該買受人の支払債務を保証のうえ代払を行なう仕組みである「代払制度」により、売掛金回収リスクの低減が図られております。組合の構成員以外の顧客については、信用状況を確認した上で取引を行なっております。

有価証券及び投資有価証券は、安全性の高い債券及び業務上関係のある企業の株式等であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日となっております。短期借入金は、短期的な運転資金の確保のため借り入れたものであります。長期借入金は、主に連結子会社における設備投資（荷捌施設等の建設）のために借り入れたものであり、償還日は最長で決算日後約12年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
現金及び預金	13,365,793	13,365,793	-
受取手形及び売掛金	4,600,460	4,600,460	-
有価証券	1,261,252	1,261,252	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	202,720	2,720
その他有価証券	4,602,087	4,602,087	-
資 産 計	24,029,593	24,032,313	2,720
短期借入金	829,170	851,173	22,003
長期借入金	3,170,830	3,229,262	58,432
負 債 計	4,000,000	4,080,435	80,435

() 負債に計上されているものについては、 で示しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
現金及び預金	16,284,899	16,284,899	-
受取手形及び売掛金	5,139,681	5,139,681	-
有価証券	230,625	230,625	-
投資有価証券			
其他有価証券	5,425,547	5,425,547	-
資 産 計	27,080,754	27,080,754	-
短期借入金	816,680	835,634	18,954
長期借入金	2,854,150	2,901,310	47,160
負 債 計	3,670,830	3,736,944	66,114

（ ）負債に計上されているものについては、 で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金並びに 有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については市場価格等によっております。

短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,252,491	1,256,387

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,359,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,600,460	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	260,000	-	-	-
債券(その他)	800,000	-	-	-
その他	200,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	430,000	120,000	-
債券(その他)	-	450,000	600,000	-
その他	-	-	-	-
合 計	19,220,000	880,000	720,000	200,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,275,146	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,139,681	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	230,000	-	-	-
債券（その他）	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	1,250,000	-	-
債券（その他）	-	870,000	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	21,644,828	2,120,000	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	229,170	316,680	1,716,680	116,680	116,680	904,110

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	316,680	1,716,680	116,680	116,680	116,680	787,430

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	200,000	202,720	2,720
	小計	200,000	202,720	2,720
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,000	202,720	2,720

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,535,134	1,106,563	1,428,570	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	769,438	766,650	2,787
		その他	1,266,415	1,257,626	8,788
	(3)その他	-	-	-	
	小計	4,570,988	3,130,841	1,440,147	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	442,920	447,868	4,948	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	50,011	50,127	115
		その他	599,420	600,000	580
	(3)その他	200,000	200,000	-	
	小計	1,292,351	1,297,996	5,644	
合計		5,863,340	4,428,837	1,434,503	

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,931,010	1,107,929	1,823,080
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	363,461	363,206	255
	その他	459,955	455,992	3,962
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,754,427	1,927,128	1,827,299
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	406,823	447,868	41,044
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	742,532	743,610	1,078
	その他	752,390	800,000	47,610
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,901,745	1,991,479	89,733
合計		5,656,172	3,918,607	1,737,565

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	110,999	58,035	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成28年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成28年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度としては、確定給付型の制度として、会社が直接支給する退職一時金制度を有する他、複数の同業他社との総合設立による厚生年金基金制度に加入しております。

一時金制度については、当社及び連結子会社の従業員の年齢構成、勤続年数には偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 企業会計基準委員会 平成24年5月17日）に基づき、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、平成28年3月22日に国より解散の認可が下り、当連結会計年度末現在精算手続き中であります。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,935,120千円	1,916,361千円
退職給付費用	133,447	131,666
退職給付の支払額	152,206	123,078
退職給付に係る負債の期末残高	1,916,361	1,924,949

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,916,361千円	1,924,949千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,916,361	1,924,949
退職給付に係る負債	1,916,361	1,924,949
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,916,361	1,924,949

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 133,447千円 当連結会計年度 131,666千円

3. 複数事業主制度

厚生年金基金制度については、当該基金が総合設立型の年金制度であるため、当社及び連結子会社の従業員に係る金額が合理的に算定できないことにより、年金掛金の拠出額を費用処理しております。

なお、上記1に記載の通り当該厚生年金基金は現在清算手続き中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況及び複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合については記載を省略しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度97,254千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	31,488,682千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	30,327,953	-
差引額	1,160,729	-

(注) 前連結会計年度においては、平成27年3月31日現在の額であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.92% (平成28年3月31日現在)
 当連結会計年度 - % (平成29年3月31日現在)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	86,766千円	96,745千円
未払事業税	44,681	33,917
退職給付に係る負債	596,975	599,603
役員退職慰労引当金	143,743	140,135
その他有価証券評価差額金	1,366	27,077
貸倒引当金	50,376	49,702
ゴルフ会員権評価損	34,665	33,900
投資有価証券評価損	67,700	67,656
減損損失	646,944	641,705
繰越欠損金	675,767	626,488
未実現利益	28,756	28,636
その他	80,570	80,848
繰延税金資産小計	2,458,313	2,426,418
評価性引当額	1,715,609	1,669,406
繰延税金資産合計	742,701	757,012
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	299,021	292,230
収用等資産圧縮積立金	139,379	131,361
その他有価証券評価差額金	440,401	559,131
その他	14,757	14,578
繰延税金負債合計	893,560	997,302
繰延税金資産の純額	150,856	240,290

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	153,621千円	152,387千円
固定資産 - 繰延税金資産	52,266	47,614
流動負債 - 繰延税金負債	940	769
固定負債 - 繰延税金負債	355,802	439,522

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割等		0.1
評価制引当額増減		1.9
過年度法人税等		2.4
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.1

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

また、グループ会社である東一川崎中央青果株式会社は、川崎市より定期借地権によって賃借している土地に、荷捌施設等を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は川崎市中央卸売市場北部市場中長期プラン基本計画の一環として建設したものであり、川崎市卸売市場機能の強化、効率的な市場運営、場内空き施設の利用促進による安心安全な食料品の安定供給という川崎市の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用オフィスビル、土地及び荷捌施設等を所有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部と荷捌施設については、一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸用オフィスビル等に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,061,019	9,707,279
期中増減額	353,739	391,208
期末残高	9,707,279	9,316,070
期末時価	17,414,355	17,879,997
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	156,420	163,968
期中増減額	7,547	200,746
期末残高	163,968	364,715
期末時価	315,410	333,849

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。当連結会計年度の主な増加額は荷捌施設の取得(211,356千円)で主な減少額は減価償却であります。

3. 前連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額であります。

当連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額を指標等を用いて調整したものであります。ただし、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,321,093	1,343,709
賃貸費用	753,518	775,709
差額	567,574	568,000
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	18,300	22,257
賃貸費用	8,126	9,896
差額	10,173	12,360
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理用として一部の連結子会社で使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、品目別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う品目について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は、品目別のセグメントから構成されており、「果実事業」、「野菜事業」の2つを報告セグメントとしております。

「果実事業」は果実品目の卸売及び輸入青果物の購入販売を行っております。「野菜事業」は野菜品目及び青果物加工品の卸売を行っております。

なお、当社及び連結子会社は、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	85,249,898	146,240,292	231,490,190	1,490,727	232,980,918	-	232,980,918
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	85,249,898	146,240,292	231,490,190	1,490,727	232,980,918	-	232,980,918
セグメント利益 又は損失()	2,392,447	5,236,340	7,628,787	72,530	7,556,256	5,527,779	2,028,477
その他の項目 減価償却費	25,205	32,467	57,672	4,276	61,949	300,603	362,552

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5,527,779千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	87,153,878	152,451,375	239,605,254	1,530,002	241,135,256	-	241,135,256
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	87,153,878	152,451,375	239,605,254	1,530,002	241,135,256	-	241,135,256
セグメント利益 又は損失()	2,840,295	5,272,996	8,113,291	80,223	8,033,067	5,667,366	2,365,701
その他の項目							
減価償却費	33,217	53,370	86,588	5,293	91,882	309,843	401,725

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5,667,366千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	43,097,615	29,264,975	12,887,307	85,249,898
野菜事業	106,869,510	36,650,155	2,720,626	146,240,292
その他事業	-	-	1,490,727	1,490,727
合計	149,967,125	65,915,130	17,098,661	232,980,918

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	43,813,616	31,095,093	12,245,168	87,153,878
野菜事業	109,392,394	39,869,815	3,189,165	152,451,375
その他事業	-	-	1,530,002	1,530,002
合計	153,206,010	70,964,909	16,964,336	241,135,256

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,734円98銭	2,961円7銭
1株当たり当期純利益金額	204円92銭	225円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,146,447	28,307,796
普通株式に係る純資産額(千円)	26,146,447	28,307,796
普通株式の発行済株式数(株)	9,560,000	9,560,000
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	9,560,000	9,560,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,958,997	2,156,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,958,997	2,156,297
普通株式の期中平均株式数(株)	9,560,000	9,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	500,000	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	229,170	316,680	1.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,924	21,662	1.08	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,170,830	2,854,150	0.83	平成30年4月1日～ 平成40年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	40,510	30,574	0.98	平成30年4月1日～ 平成33年11月30日
合計	4,074,434	3,723,066	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	1,716,680	116,680	116,680	116,680
リース債務	15,357	10,520	4,197	499

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,348,712	12,708,570
売掛金	3,384,153	3,881,616
有価証券	1,261,252	230,625
商品	48,307	53,952
貯蔵品	214	438
前払費用	219,751	207,466
繰延税金資産	139,278	134,127
その他	26,118	48,720
貸倒引当金	16,940	19,884
流動資産合計	15,410,848	17,245,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,033,972	2,884,753
構築物（純額）	79,635	69,316
機械及び装置（純額）	51,535	44,160
車両運搬具（純額）	27,318	28,589
工具、器具及び備品（純額）	69,223	54,483
土地	2,684,266	2,684,266
リース資産（純額）	44,042	28,267
有形固定資産合計	5,989,994	5,793,838
無形固定資産		
電話加入権	13,344	13,344
ソフトウェア	770,910	648,148
リース資産	10,515	6,189
ソフトウェア仮勘定	163,237	274,838
無形固定資産合計	958,008	942,520
投資その他の資産		
投資有価証券	5,451,777	6,017,450
関係会社株式	1,228,241	1,228,241
出資金	507	507
従業員に対する長期貸付金	6,798	8,478
関係会社長期貸付金	807,500	807,500
長期前払費用	1,644	4,386
その他	470,548	379,853
貸倒引当金	240,537	66,048
投資その他の資産合計	7,726,478	8,380,367
固定資産合計	14,674,480	15,116,726
資産合計	30,085,329	32,362,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,022,068	1,367,237
買掛金	3 754,212	3 873,723
リース債務	27,629	15,669
未払金	710,755	777,756
未払費用	37,628	40,776
未払法人税等	560,490	445,912
未払消費税等	141,493	135,700
預り金	160,434	148,177
前受収益	14,836	15,279
賞与引当金	253,903	273,230
役員賞与引当金	28,327	27,843
流動負債合計	3,711,779	4,121,306
固定負債		
リース債務	25,833	18,467
繰延税金負債	314,909	385,130
退職給付引当金	1,456,077	1,469,836
役員退職慰労引当金	360,339	345,905
その他	283,196	284,087
固定負債合計	2,440,355	2,503,427
負債合計	6,152,135	6,624,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金		
資本準備金	1,505	1,505
資本剰余金合計	1,505	1,505
利益剰余金		
利益準備金	119,500	119,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	677,534	662,148
収用等資産圧縮積立金	315,811	297,644
別途積立金	19,658,550	21,208,550
繰越利益剰余金	1,772,174	1,883,566
利益剰余金合計	22,543,570	24,171,408
株主資本合計	23,023,076	24,650,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	910,117	1,086,713
評価・換算差額等合計	910,117	1,086,713
純資産合計	23,933,193	25,737,627
負債純資産合計	30,085,329	32,362,361

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
受託品売上高	136,864,388	141,619,689
買付品売上高	59,819,700	64,189,445
売上高合計	196,684,089	205,809,134
売上原価		
受託品売上原価	1 125,871,465	1 130,236,866
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	40,400	48,307
当期商品仕入高	56,741,652	61,056,618
合計	56,782,052	61,104,926
商品期末たな卸高	48,307	53,952
買付品売上原価	56,733,745	61,050,973
売上原価合計	182,605,210	191,287,839
売上総利益	14,078,879	14,521,294
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	2 1,683,480	2 1,749,352
完納奨励金	3 1,957,645	3 2,037,920
従業員給料	2,895,106	2,958,450
従業員賞与	639,967	656,274
役員退職慰労引当金繰入額	33,001	32,499
賞与引当金繰入額	253,903	273,230
役員賞与引当金繰入額	28,327	27,843
退職給付費用	97,870	102,176
福利厚生費	775,805	706,949
貸倒引当金繰入額	-	10,272
減価償却費	309,645	344,269
その他	3,646,129	3,761,258
販売費及び一般管理費合計	12,320,881	12,660,498
営業利益	1,757,997	1,860,796
営業外収益		
受取利息	13,913	6,348
有価証券利息	23,193	21,901
受取配当金	95,379	109,728
不動産賃貸料	727,669	745,495
業務受託料	1,240	1,240
貸倒引当金戻入額	170,495	175,567
雑収入	88,256	150,106
営業外収益合計	1,120,148	1,210,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	857	580
不動産賃貸費用	303,516	323,061
雑支出	558	3,140
営業外費用合計	304,932	326,782
経常利益	2,573,214	2,744,402
特別利益		
固定資産売却益	4 2,318	4 854
特別利益合計	2,318	854
特別損失		
固定資産除却損	5 3,052	5 4,442
関係会社株式評価損	-	14,834
ゴルフ会員権評価損	-	8,450
特別損失合計	3,052	27,726
税引前当期純利益	2,572,480	2,717,531
法人税、住民税及び事業税	845,507	823,566
過年度法人税等	-	77,487
法人税等調整額	738	2,560
法人税等合計	844,769	898,493
当期純利益	1,727,711	1,819,038

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	675,761	325,717	18,928,550	909,731
当期変動額								
剰余金の配当								143,400
当期純利益								1,727,711
買換資産圧縮積立金の取崩					15,405			15,405
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の調整額					17,178			17,178
収用等資産圧縮積立金の取崩						18,185		18,185
実効税率変更に伴う収用等資産圧縮積立金の調整額						8,280		8,280
別途積立金の積立							730,000	730,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,773	9,905	730,000	862,443
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	677,534	315,811	19,658,550	1,772,174

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	20,959,259	21,438,764	557,952	557,952	21,996,717
当期変動額					
剰余金の配当	143,400	143,400			143,400
当期純利益	1,727,711	1,727,711			1,727,711
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の調整額	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
実効税率変更に伴う収用等資産圧縮積立金の調整額	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			352,165	352,165	352,165
当期変動額合計	1,584,311	1,584,311	352,165	352,165	1,936,476
当期末残高	22,543,570	23,023,076	910,117	910,117	23,933,193

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	677,534	315,811	19,658,550	1,772,174
当期変動額								
剰余金の配当								191,200
当期純利益								1,819,038
買換資産圧縮積立金の取崩					15,386			15,386
収用等資産圧縮積立金の取崩						18,167		18,167
別途積立金の積立							1,550,000	1,550,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	15,386	18,167	1,550,000	111,391
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	662,148	297,644	21,208,550	1,883,566

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,543,570	23,023,076	910,117	910,117	23,933,193
当期変動額					
剰余金の配当	191,200	191,200			191,200
当期純利益	1,819,038	1,819,038			1,819,038
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			176,596	176,596	176,596
当期変動額合計	1,627,838	1,627,838	176,596	176,596	1,804,434
当期末残高	24,171,408	24,650,914	1,086,713	1,086,713	25,737,627

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...総平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

...総平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物...定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産...定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用...定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の当事業年度末要支給額相当額)を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売りによる販売については、せり売り時点によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
東一川崎中央青果株式会社	千円	千円
(短期借入金)	400,000	616,680
(長期借入金)	1,600,000	1,254,150
(受託販売未払金)	61,639	81,654
(未払金)	16,027	14,345
(買掛金)	14,242	13,692
大田市場事務棟空調設備共同利用団体		
(リース債務)	925,166	871,655
大田市場ロジスティクスセンター株式会社		
(長期借入金)	1,000,000	1,000,000
計	4,017,074	3,852,178

2 総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務

前事業年度(平成28年3月31日)

当社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、平成28年3月22日に国より解散の認可が下り、清算事務を開始いたしました。約2年後の平成30年9月頃に基金事務所を閉鎖する予定であります。今現在における当該解散による損失の発生見込はありません。

なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成27年3月31日現在
年金資産の額	31,488,682千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	30,327,953
差引額	1,160,729

(2) 制度全体に占める当社の加入人員数割合(平成28年3月31日現在)

7.04%

当事業年度(平成29年3月31日)

当社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、平成28年3月22日に国より解散の認可が下り、当事業年度末現在精算手続き中であります。約1年後の平成30年9月頃に基金事務所を閉鎖する予定であります。今現在における当該解散による損失の発生見込はありません。

なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況につきましては、上記のとおり解散済みであることから、記載を省略しております。

3 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	51,970千円	71,843千円
買掛金	19,826	15,417

(損益計算書関係)

- 1 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例に基づき届出た下記の受託販売手数料相当額を控除したものであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
果実	7%	7%
野菜	8.5	8.5
漬物	8	8
その他の食品	5	5

- 2 出荷者に対する出荷奨励のため、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。
- 3 販売代金のうち代払制に基づく契約期限までの完納額に対して、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。
- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	2,318千円	854千円
計	2,318	854

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,438千円	655千円
構築物	985	-
車両運搬具	9	23
工具、器具及び備品	619	22
ソフトウェア	-	3,740
計	3,052	4,442

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,132,001千円、関連会社株式96,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,132,001千円、関連会社株式96,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	78,354千円	84,318千円
未払事業税	37,778	24,464
退職給付引当金	445,850	450,063
役員退職慰労引当金	110,335	105,916
その他有価証券評価差額金	483	26,237
貸倒引当金	78,889	26,369
ゴルフ会員権評価損	34,514	33,748
投資有価証券評価損	67,201	67,201
減損損失	646,944	641,705
関係会社株式評価損	210,873	215,415
その他	29,833	30,351
繰延税金資産小計	1,741,059	1,705,794
評価性引当額	1,078,975	1,029,927
繰延税金資産合計	662,084	675,867
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	299,021	292,230
収用等資産圧縮積立金	139,379	131,361
その他有価証券評価差額金	398,385	502,358
その他	928	918
繰延税金負債合計	837,714	926,870
繰延税金資産の純額	175,630	251,002

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	139,278千円	134,127千円
固定負債 - 繰延税金負債	314,909	385,130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
評価性引当額増減		1.8
過年度法人税等		2.9
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.1

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン株式会社	14,500	23,562
		オーケー株式会社	600,000	91,500
		株式会社大田花き	500,000	396,000
		株式会社大田市場情報処理センター	627	31,350
		株式会社ジェイディエス	110	5,500
		東京急行電鉄株式会社	19,033	14,998
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	434,480	88,633
		ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	34,550	35,171
		株式会社いなげや	177,300	274,992
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	83,748	365,308
		株式会社サカタのタネ	552,000	1,923,720
		株式会社高知青果市場	43,560	5,328
		大果大阪青果株式会社	8,000	24,000
		東京千住青果株式会社	115,000	80,020
		東京多摩青果株式会社	40,000	300,000
		福岡大同青果株式会社	8,065	24,195
		丸果札幌青果株式会社	2,000	10,000
		セントライ青果株式会社	6,318	22,113
		横浜丸中ホールディングス(株)	300,000	150,000
		株式会社ライフコーポレーション	3,450	11,229
その他 10銘柄	127,426	72,314		
計			3,070,167	3,949,937

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第4回埼玉りそな銀行期限前償還条項付劣後社債	140,000	140,373
		第38回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付劣後社債	90,000	90,252
計			230,000	230,625
投資有価証券	その他有価証券	スタンダードチャータード銀行リパッケージ債	300,000	300,300
		第21回みずほ銀行期限前償還条項付劣後社債	100,000	102,000
		第一生命保険ユーロ建劣後債リパッケージ債	100,000	98,080
		第8回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後社債	250,000	251,320
		第3回宮崎銀行期限前償還条項付劣後社債	100,000	100,888
		S M B C リパッケージ債(3銘柄)	150,000	159,655
		第21回東京建物普通社債	100,000	101,010
		第1回名古屋銀行期限前償還条項付劣後社債	100,000	99,950
		丸紅クレジットリンク債	200,000	198,640
		B N P パリバ E B 債	500,000	455,670
		第11回みずほ F G 期限前償還条項付劣後社債	200,000	200,000
計			2,100,000	2,067,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,454,515	23,150	16,047	6,461,618	3,576,865	171,713	2,884,753
構築物	301,063	-	-	301,063	231,746	10,318	69,316
機械及び装置	521,431	4,044	249	525,226	481,065	11,418	44,160
車両運搬具	166,867	20,117	18,811	168,173	139,583	17,643	28,589
工具、器具及び備品	543,764	13,288	5,270	551,782	497,298	27,516	54,483
土地	2,684,266	-	-	2,684,266	-	-	2,684,266
リース資産	144,953	9,530	44,022	110,461	82,194	25,306	28,267
有形固定資産計	10,816,862	70,131	84,400	10,802,593	5,008,754	263,916	5,793,838
無形固定資産							
電話加入権	13,344	-	-	13,344	-	-	13,344
ソフトウェア	1,427,414	89,200	3,740	1,512,874	864,726	208,222	648,148
リース資産	49,887	-	-	49,887	43,698	4,326	6,189
ソフトウェア仮勘定	163,237	197,138	85,538	274,838	-	-	274,838
無形固定資産計	1,653,883	286,339	89,278	1,850,944	908,424	212,548	942,520
長期前払費用	247,700	3,440	-	251,141	246,755	62	4,386

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	257,477	47,532	6,250	212,827	85,932
賞与引当金	253,903	273,230	253,903	-	273,230
役員賞与引当金	28,327	27,843	28,327	-	27,843
役員退職慰労引当金	360,339	32,499	46,932	-	345,905

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替額21,000千円、貸倒懸念債権の洗替額191,827千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用していません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第75期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

東京青果株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

東京青果株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。